

質問 順番	議席 番号	議員氏名	質問事項及びその要旨	答弁者
6	14	長 田 忠 広	<p>地方創生について</p> <p>1. 岩沼市まち・ひと・しごと創生総合戦略について</p> <p>(1) PDC Aサイクルによる効果検証について</p> <p>① これまで取り組んできた主な施策を伺う。</p> <p>② 施策に対しての評価を伺う。</p> <p>(2) 検証結果を踏まえ、岩沼らしさを出すための今後の施策について</p> <p>① 総合戦略では大きく4つの柱を示しているが、特に取り組む目標・課題を伺う。</p> <p>② 目標達成のために、どのように進めていくか伺う。</p> <p>③ 国の地方創生交付金をどのように活用していくか伺う。</p> <p>2. 亀塚第一住宅用地の活用について、公益社団法人青年海外協力協会から「ごちゃまぜ」をコンセプトとした複合施設の提案があったが、この提案をもとに今後どのように検討を進めていくか伺う。</p> <p>3. 公設小売市場跡地については、昨年12月議会では「地方創生関連交付金等を活用し、市民活動等の拠点として整備を検討」とあったが、どのようになったか伺う。</p>	市 長
			<p>防災対策について</p> <p>1. 総合防災訓練について</p> <p>(1) 平成28年度に実施した総合防災訓練の検証結果を伺う。</p> <p>(2) 検証結果を踏まえ、29年度の総合防災訓練をどのように進めていくか伺う。</p> <p>(3) 昨年12月議会で避難所開設のためのマニュアル作成と初動期の体制を提言したが、29年度でどのように進めていくか伺う。</p> <p>2. 避難行動要支援者対策について</p> <p>(1) 「避難準備情報」が「避難準備・高齢者等避難開始」に名称変更になったが、市民への周知はどうなっているか伺う。</p> <p>(2) 避難行動要支援者の支援体制を進める必要があると思うがどうか伺う。</p> <p>(3) 避難行動要支援者「避難マニュアル」を作成してはどうか伺う。</p>	市 長

7	10	渡辺 ふさ子	<p><u>汚染廃棄物の試験焼却について</u></p> <p>1. 多くの汚染廃棄物を保管している栗原市・登米市の反対及び慎重論により、試験焼却が先送りされたことについて見解を伺う。</p> <p>2. 最終処分場の見通しについて、進捗状況を伺う。</p> <p>3. 一般ごみ焼却の場合でも岩沼東部環境センター「ぽぽか」の場合、ばいじん（飛灰）の放射性物質濃度が約500～1,000ベクレルで推移している。これに、放射能汚染廃棄物を混焼すると、ばいじんの放射性物質濃度はさらに大きくなる恐れがある。検証しているのか。</p> <p>4. 宮城県環境生活部循環型社会推進課の廃棄物対策専門監が昨年12月13日に多賀城市議会全員協議会で「福島県鮫川村の実証実験では25%の放射能セシウムが消えている。それでもバグフィルターで99%捕捉すると言えるのか」と質問され、「安全性について持ち帰り検討したい」と答えている。環境省の言い分をうのみにせず、検証すべきではないか。</p> <p>5. 住民説明会について</p> <p>(1) 「ぽぽか」周辺の住民や企業への説明会が昨年12月18日、21日に行われた。どのような質疑があったのか。</p> <p>(2) マスコミに非公開で行ったのはなぜか。</p> <p>(3) 一般市民を対象にした説明会を開くべきではないか。</p> <p>6. 新たな風評被害が懸念されるが、県は検討しておらず対策もないことについて、見解を伺う。</p> <p>7. 放射能汚染廃棄物の焼却を考える県南の会が結成され、仙台・県北と連帯し、全県に反対の運動が広がっている。また、市内の子育て中の方からも不安と怒りの声が寄せられている。一斉焼却方針は再考すべきではないか。</p>	市長
			<p><u>東日本大震災による被災者医療費等一部負担金免除の復活について</u></p> <p>1. 東日本大震災による被災者医療費等一部負担金の免除は平成28年4月から県内9自治体で継続されたが、岩沼市は打ち切った。その後、被災者から「災害公営住宅に入居できたが、年金では家賃と生活費で医療費に回らない」、「医療費が払えないので受診をやめるしかない」、「同じ県民でなぜバラバラなのか、岩沼市の打ち切りに納得がいかない」、「食費を</p>	市長

<p>(続)</p>	<p>10</p>	<p>渡辺 ふさ子</p>	<p>切り詰めている」、「持病があり不安」など、悲痛な声が寄せられている。被災者の声にどう応えるのか。市民生活の安全・安心を掲げる市長の政治姿勢を伺う。</p> <p>(1) 国保への国の特別調整交付金(震災に関連した国の国保への支援金)の27年度交付額(実績)を伺う。</p> <p>(2) 27年度国保一部負担金免除額を伺う。</p> <p>(3) 昨年12月19日付け厚生労働省保険局国民健康保険課長通知「平成28年度特別調整交付金(その他特別の事情がある場合)の交付基準などについて」が出され、28年度は被災3県のみ、医療給付費の負担増加割合が3%以上の場合、一律で10分の8の財政支援になった。この支援金は何より被災者医療免除措置のために使うべきではないか。(28年度交付試算額1億1,965万円)</p> <p>(4) 財政調整基金の推移について伺う。</p> <p>① 22年度の決算(震災前)</p> <p>② 27年度の決算</p> <p>③ 28年12月末残高</p> <p>(5) 特別調整交付金や財政調整基金を活用し、免除措置を復活すべきではないか。</p> <p>2. 75歳以上の高齢者の免除措置の廃止は命にかかわる。宮城県後期高齢者医療広域連合には28年度末で62億円の基金がある。基金を活用して後期高齢者に対しての免除措置の復活を働きかけてはどうかか。</p> <p>3. 県に対し、全市町村及び後期高齢者医療でも免除措置が行えるよう、岩手県同様に復興基金を使って、自治体負担の半額を支援するよう働きかけてはどうかか。</p>	<p>市長</p>
			<p>就学援助制度について</p> <p>岩沼市の入学準備金の支給は5月になっているが、3月など、必要な時期に支給するよう改善してはどうかか。</p>	<p>教育長</p>
<p>8</p>	<p>7</p>	<p>布田 恵美</p>	<p>防災力の向上について</p> <p>1. 新たに創設される「防災士」資格取得助成制度について</p> <p>平成24年第6回定例会の一般質問で、「婦人防火クラブの方々に対して防災士資格取得助成制度創設」を提案した。当時「平成21年から始まった宮城県の防災指導員認定制度を活用したリーダー育成を</p>	<p>市長</p>

(続)	7	布田 恵美	<p>推進してまいります」との答弁があったが、その成果はどうだったのか。</p> <p>(1) 今回の「防災士」資格取得助成制度を創設することについて</p> <p>① 助成制度の内容について伺う。</p> <p>② どのような受講対象者を想定し、資格取得者の規模はどのように考えているのか。</p> <p>③ 可能な限り、多くの方に資格を取得していただき、地域防災力向上にその学びを役立てていただくことを願うところである。資格取得に関する市内での養成講座の開催も視野に入れているのか。</p> <p>2. 防災士資格取得者の活用について</p> <p>(1) 市の助成制度を活用する資格取得者には、どのような活動を期待しているのか。</p> <p>(2) 既に個人で、又は勤務先の支援を受けて資格を取得した市民をどのように活用していくのか。</p> <p>(3) 資格取得者で（仮称）「岩沼市防災士会」といった組織を構成して、資格取得後の研修の機会を重ね、災害時の後方支援要員として育んではどうか。</p>	市長
9	8	酒井 信幸	<p>市民図書館の利用について</p> <p>1. 昨年12月に、市民図書館の入館者が100万人を達成したが、図書館の利用者とセミナールームの利用者の合計なのか。</p> <p>2. 平成27年第4回定例会において、セミナールームの使用件数は、27年10月末現在で57件とあったが、28年度（現時点）の使用件数は何件か。</p> <p>3. セミナールームの使用を講習や講演に限っているのはなぜか。</p> <p>4. 多くの市民から、セミナールームを使用したいとの声があるが、どう思うか。</p> <p>5. 夏休みと冬休みに限り自習室として小中高生にセミナールームを開放しているが、いつから行ったのか。</p> <p>6. 市民の生涯学習の支援とサービスの向上を考え、使用規定を見直すべきと思うがどうか。</p>	市長 教育長